

事業分類	研究交流促進事業（人材交流・国際交流）																													
事業名称	STAフェローシップ事業					研究協力者海外派遣事業					若手研究者海外派遣事業					科学技術特別研究員事業					日米先端科学技術シンポジウム (FoS)					外国人研究者宿舍の整備・運営等				
事業の概要、目的	本事業は、外国の研究者に我が国の研究機関において研究活動を行う機会を提供し、我が国の研究環境を国際化することを目的とする。					海外での科学技術協力の能力を有し、かつ意志を有する研究者を募り、研究協力を必要とする海外機関に派遣することにより、海外との研究交流を活性化し、科学技術交流を促進することを目的とする。					国内の若手研究者に、海外の優れた研究機関において長期間研究に専念できる機会を提供することにより、独創的な研究の展開（知的資産の形成等）とその資質の向上を図ることを目的とする。					若手研究者の育成と国公立試験研究機関等の研究の活性化 シニア研究員の派遣による国研の研究プロジェクトの推進と研究者の流動化					日米の若手研究者が一堂に会し、産学官の異分野の交流を通じて、自らの研究開発に対する新しい可能性の発見や分野横断的な領域の開拓につながる場を提供する。					外国の研究者に我が国の研究機関において研究活動を行う機会を提供し、我が国の研究環境を国際化することを目的とし、研究者が円滑に生活を開始し、研究活動に専念できる環境を整備し、生活支援を行う。				
(事業開始年度)	(昭和63年度)					(平成5年度)					(平成8年度)					(平成2年度に科学技術庁において開始され、平成5年度に事業団へ移管)					(平成10年度)					(平成元年度)				
実績、成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和63年度から平成13年度の14年間に合計103カ国から合計158機関に、合計3,678名の外国の研究者を受け入れた。特に米国からは303名の研究者を受け入れた。</li> <li>アンケートによれば、受入れ機関の約9割が、「フェローが研究所の活性化に貢献した」と回答している。</li> <li>アンケートによれば、受入れ機関のほとんどがフェロー終了者の一部または全員と交流を行っている」と回答している。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで65名の研究者を派遣した。</li> <li>派遣された研究者からの報告では「派遣先研究機関へ貢献した」、「派遣終了後も共同研究や研究者の交流につながり研究交流が継続している」等に加え、本事業は研究協力が必要な研究機関へ派遣するものであることから、研究費が手当されることに関して、有効に役立ったとの報告が出されている。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで106名の研究者を派遣した。派遣された研究者からの報告では、「派遣により自分自身のレベルアップになった」、「派遣先研究機関にも貢献した」、「派遣終了後も共同研究や研究者の交流につながり研究交流が継続している」等の報告が多数出されている。</li> <li>また、派遣元の国立研究所・独立行政法人等の評価においても、「本事業は若手研究者が海外で長期間研究を行うための貴重な機会となっている」、「派遣により相手機関との交流が強まった」といった意見が出されている。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>若手研究員 これまでに1,232名を採用。論文発表、特許出願、学会表彰等も多数あり、研究機関における評価も高い。終了者の約8割が大学、国研等の研究者として活躍している。</li> <li>特別流動研究員 論文、学会発表及び特許出願が多数出ている。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでに、JAFoS（日米先端科学技術）シンポジウムを3回、開催しており、参加者からは、「異分野交流を通して自分の研究に有益なヒント等が得られた」、「人的交流が広がっている」等の報告が得られている。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>平成3年度に運営を開始した竹園ハウス(36室)は、初年度を除き80%以上の稼働率であった。</li> <li>平成13年度に開館した「二の宮ハウス」の下半期の稼働率は約77%であった。</li> <li>二の宮ハウス利用者からのアンケートでは「概ね快適に過ごすことができた」、「家具・電化製品が備えてあり役立っている」との回答であった。</li> </ul>				
予算（百万円）	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	9年度	10年度	11年度	12年度		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
	2,612	3,004	3,119	3,163	2,905	460	473	359	309	256	123	164	173	177	228	2,633	2,911	3,013	2,828	3,015	—	15	27	21		50	50	52	58	245
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国をはじめ外国の研究者の受入れを促進し、研究者交流のインバランスに対応するという目的については、我が国として受入れを促進するために所要の措置を講じていることが広く認識されるとともに、米国との間では、米国の研究者の側に、我が国で研究を行いたいというニーズが限られていたという実状が認識されるようになったという点で一定の成果を収めたと考えられる。</li> <li>外国の研究者の受入れを拡大することにより、我が国の研究機関を国際化し、その活性化を図るという目的において、一定の成果が挙げられたものと考えられる。</li> <li>フェローとして受け入れた研究者との交流が継続され、それを通して海外の研究コミュニティとの交流を促進するという目的において、一定の成果が挙げられたものと考えられる。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>年平均新規派遣人数が7名程度と数は少ないが、以下のように、一定の成果が挙げられていると考えられる。</li> <li>相手機関の研究員及び学生に対する指導による人材育成、研究課題遂行を通じての組織としての能力の向上に協力できていると考えられる。</li> <li>また派遣期間終了後も共同研究や研究者の交流が行われている例もあることから研究交流の活性化という観点でも一定の成果が挙げられていると考えられる。</li> <li>また研究費が手当されているので（3年間で450万円程度）相手機関にとって研究に必要な資器材、経費の一部を負担することができ、経済的に苦しい相手機関の場合においては、実のある研究協力をを行うために非常に役立っていると考えられる。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の目的である独創的な研究の展開、資質の向上に関して、派遣された研究者からのアンケート結果からは、ほとんどの研究者が自分のレベルアップにつながったとしており、相手機関にも貢献したとしている。これらは、長期間にわたり、海外の研究機関において、自由な雰囲気の中で、かつ周囲の優れた研究者と切磋琢磨しあう状況に身を置くことで達成されたものと考えられる。</li> <li>このような最長2年間海外に派遣するという個々の公的試験研究機関独自では十分には実施しにくい施策を可能にする本事業は、各機関にとって貴重なものであり、国際的な人材育成に一定の役割を果たしていると考えられる。</li> <li>旧文部省、防衛庁関係を除く国立試験研究機関を対象とした長期派遣制度は本事業以外に「科学技術関係在外研究員制度」「原子力関係在外研究員制度」「宇宙開発関係在外研究員制度」がある。本事業を含めこれら全体で平成8年度から平成12年度までに派遣した研究者の数は419人である。本事業はその内約16%を担っていることになる。但し、本事業以外は最長1年間の派遣である。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>若手研究員 研究員の活動実績は上記のとおりであり、「若手研究者の育成」については、達成されつつあるものと認められる。また、受入研究機関にとっても、研究プロジェクトへのプラス、周囲の研究者への刺激などの効果が認められ、事業目的を達成しつつあるものと認められる。</li> <li>特別流動研究員 国研の研究プロジェクトの推進に関しては貢献できた。ただし、募集、採用が1回限りで中途半端な制度となり、研究者の流動化にはつながっていない。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者の報告から、本事業は、所期の目的に沿って一定の成果を挙げていると考えられる。</li> <li>開始されて間もない事業であるため、一般的な認知がまだ十分になされておらず、知名度が低い。今後は広報に努め、シンポジウムのステータスを上げてゆくことが重要。</li> <li>異分野研究交流から生まれる新たな国際共同研究等を支援する制度を設けるなど、総合的な取組みを整備してゆくことが今後の課題。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>平成12年度まで筑波研究学園都市においては、外国人研究者を受け入れる宿舎（研究機関等が独自に所有するものを除く）は、竹園ハウス(36室)と文部科学省直営宿舎(23室)のみであり、両方ともほぼ満室状態での運営であった。</li> <li>一方、平成12年度に同地区の公的研究機関で研究するために来日し、借家・アパートに入居した外国人は延べ264人であった（2週間～2年間の滞在）。二の宮ハウス(184室)が開館したことによりこれらの需要の内相当部分を収容できていると考えられ、ホスト研究者等の負担軽減に寄与したと評価できる。同地区はかなり広く、研究機関は分散しているが、比較的近隣の研究機関にとっては大いに役立っていると考えられる。</li> <li>運営面では、利用者からのアンケート結果によれば快適な住環境を提供できており、適切な運営がなされていると考えている。</li> </ul>				
備考	平成13年度より一部、14年度より全面的に日本学術振興会に移管					平成14年度より日本学術振興会に移管					平成14年度より日本学術振興会に移管					平成14年度より日本学術振興会に移管					平成13年度より日本学術振興会に移管									

事業分類	研究交流促進事業（人材交流・国際交流）																								
事業名称	国際シンポジウム					アジア・太平洋マネジメントセミナー					日米先端工学シンポジウム (FoE)					先端的共同利用施設利用促進型共同研究事業 (SPring-8)					異分野研究者交流促進事業				
事業の概要、目的	特定のテーマについて世界の第一線の研究者を結集して議論する場を提供することにより、情報の発信や交換等を通じた国際的な研究交流を促進する。					アジア・太平洋域内各国の共通の関心が高い科学技術に関する課題について議論を通じて課題の解決を目指すとともに、各国の相互理解を深め、併せて科学技術マネジメントの方策の検討と手法の向上を図ることを目的とする。					日米のエンジニアが一堂に会し、産学官の異分野の交流を通じて、自らの研究開発に対する新しい可能性の発見や分野横断的な領域の開拓につながる場を提供する。					研究員の雇用も含めて外部機関との共同研究を支援することにより、大型放射光施設 (SPring-8) の利用研究の促進に資する。					研究者の自由な意見交換の中から自らの研究へのヒント或いは既存の学説にとらわれない新たな発想を生み出すため、異なる研究分野、組織の研究者等との出会いと議論の場（交流の機会）を提供し、新研究領域の創出を目指す。				
(事業開始年度)	(平成4年度)					(平成7年度)					(平成12年度)					(平成9年度)					(平成5年度)				
実績、成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成4年度以来、12回のシンポジウムを開催し、延べ3,810名の参加を得ている。</li> <li>直近の開催事例である「量子コンピューティング」に関して得られた評価では、「国内外の研究の展開に有益であった」、「日本の研究水準を世界に発信できた」、「学会等ではなくJSTの主催であったので効果的な運営ができた」等の意見が出されている。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>平成7年度以降、アジア各国において7回開催しており、延べ約650名の参加者があった。各回のセミナーの報告書を参加者及び参加各国の科学技術関係省庁に送付した。参加者からは、各国間の人的交流や科学技術に関する協力活動の推進のために有益であるという評価を受けている。特に、毎回、本セミナーを継続的に開催することが強く要望されている。本セミナーのフォローアップ及び意見交換のツールとして、事務局のホームページ上に、電子会議方式の「アジア・太平洋科学技術フォーラム」を開設した。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでに、JAFoE (日米先端工学) シンポジウムを1回、国際異分野研究交流シンポジウムを1回開催しており、参加者からは、「異分野交流を通じて自分の研究に有益なヒント等が得られた」、「人的交流が広がり、共同研究等にもつながっている」等の報告が得られている。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>研究内容については、平成12年度末にJASRIに設置された研究課題中間評価委員会において概ね順調との評価が行われ、現在後半の研究が進められている。</li> <li>SPring-8を利用した研究の促進については、本事業開始当初と比較してJASRIにおける研究員数、共同研究数は飛躍的に増加している。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>フォーラム参加者に対するアンケート調査から本事業に対する成果として、「知的交流・知的刺激について成果が得られた(49.7%)」、「人的交流・人間関係の構築ができた(24.8%)」のほか、「具体的に研究論文や共同研究にまで発展した(22.8%)」。またフォーラムに参加した結果、「研究方向の転換ができた(2.7%)」などの回答が得られた。</li> <li>領域探索プログラムまで行ったコーディネータへの面接調査では、「もう少し経過をみる必要がある。」「様々な研究プロジェクトへの提案や新しい学際領域の形成に向けた提案ができた。」「JSTには、得られた成果をフォローアップしていく仕組みがない」等の様々な視点からの回答が寄せられた。</li> <li>研究成果の一環としては、フォーラム、領域探索プログラムから9件の出版がなされその成果を社会に還元している。</li> <li>JSTとしては、これらのアンケート調査等から異分野研究者交流事業は一定の成果が得られていると考えている。</li> </ul>				
予算 (百万円)	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
	21	21	37	37	37	13	13	12	12	12	—	—	1	17	19	72	170	205	207	206	139	145	140	213	213
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者の報告から、本事業は、所期の目的に沿って一定の成果を挙げていると考えられる。</li> <li>重要な分野について我が国が主導的役割を果たして国際研究交流を行うことは、今後ますます重要となると考えられるので、本事業の一層の拡充が望まれる。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>本セミナーに対する参加者の評価が毎回高いので、アジア・太平洋域内各国の科学技術の振興に十分寄与していると評価している。</li> <li>また、同地域における国際研究交流を更に促進するためにも、引き続き開催していくことが必要と考えられる。</li> <li>今後とも各国に共通したテーマの選定に十分配慮し、セミナーの内容の充実を図っていくこととしたい。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者の報告から、本事業は所期の目的に沿って一定の成果を挙げていると考えられる。</li> <li>開始されて間もない事業であるため、一般的な認知がまだ十分になされておらず、知名度が低い。今後は広報に努め、シンポジウムのステータスを上げていくことが重要。</li> <li>現在は、米国のみとの共催であるが、今後は米国以外の国との共催も視野に入れることとしたい。</li> <li>異分野研究交流から生まれる新たな国際共同研究等を支援する制度を設けるなど、総合的な取組みを整備していくことが今後の課題。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>研究内容については、論文数（特に海外への投稿）も多く、かつライフサイエンス分野についてはNature掲載2件に代表されるように世界的に見てもトップレベルの研究が行われているものと認められる。</li> <li>共同利用施設を利用した研究の促進に関しては、上記のとおりJASRIにおける研究員数、共同研究数が飛躍的に増加していることから、所期の目的は達成されつつあるものと認められる。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、時代の変化に対応していくべく、以下の点についてさらに改善に取り組む必要があると考えている。</li> <li>本事業の推進に当たっては、これまでフォーラムの課題選定、実施計画の作成、フォーラム運営等については、異分野研究者交流促進事業が単独で進めてきたが、今後は本事業と関連を有するJSTの他の事業（例えば基礎研究事業、企業化開発事業、情報事業等）との連携により、JST全体としての事業の効率化を図るとともに、フォーラムで得られた成果の他に、各事業での活用が促進されるよう検討する。</li> <li>フォーラム、テーマについては、現代社会や科学技術のニーズを踏まえたテーマや新しい科学技術の萌芽が期待される研究分野のテーマを掘り起こすものと考えている。なかでも社会のための、社会の中の科学技術という視点にたち、従来、自然科学中心であったテーマを、人文、社会系を包含する課題についても検討する。</li> <li>フォーラム参加者については、JSTホームページで公募もしてきたが、従来は聴講する立場での参加でなく、テーマについて大いに議論することが重要との立場からコーディネータ、実行委員会において選考してきた経緯がある。最近、テーマによっては、より広く公募すべきであるとの意見があることから、フォーラム課題毎の性格を考慮しながら、JSTホームページ以外にも科学誌等を用いて広報に努めるとともに、広く参加者を募る方法を検討する。</li> <li>成果の公表については、報告書・JSTホームページを利用してきたが、成果によってはアイデアの保護に留意しながら、可能なものは単行本の出版等で社会に還元する方策を検討する。</li> </ul>				
備考	平成14年度で終了																								

事業分類	研究交流促進事業（地域科学技術振興関係）																								
事業名称	地域研究開発促進拠点支援事業（ネットワーク構築型）					地域研究開発促進拠点支援事業（研究成果育成型）					地域結集型共同研究事業					重点地域研究開発推進事業（研究成果活用プラザ）					重点研究支援協力員派遣事業				
事業の概要、目的  (事業開始年度)	各地域における科学技術基盤の整備のために、地域の産学官連携を推進させるコーディネータ機能の強化に着目し、科学技術コーディネータを地域の科学技術振興拠点に配置し、その活動を支援する。  (平成8年度)					各地域における独創的新技術による新規事業の創出に資するため、各地域の新科学技術振興拠点を活用し、大学等の研究成果を育成し、実用化につなげるコーディネータ活動を支援。  (平成11年度)					地域の大学、試験研究機関が結集して行う共同研究を行い、新技術・新産業の創出に資するとともに、事業終了後の地域COE整備を期待する。  (平成9年度)					地域の独創的な研究成果を活用して「産学官の交流」及び「産学官による研究成果の育成」を推進し、技術革新による新規事業創出を図り、我が国の経済活性化に資する。  (平成11年度)					研究支援者を国研、独法に派遣することにより、国研等における研究の効率的、効果的推進に資するとともに、特殊な支援技術の維持、継承を図る。  (平成7年度に科学技術庁において開始され、平成9年度に事業団へ移管)				
実績、成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援を実施した拠点機関26機関において、1万件を超える研究者データベースが整備され、2千件強のシーズ調査、1万件弱のニーズ調査を実施。</li> <li>研究プロジェクトの組織化を目的とした研究会が300余り発足し、600課題のFS試験を実施。各分野の研究者の活性化が図られた。</li> <li>200件を超える技術移転諸施策への橋渡し、50件余りの商品化、8件の起業化実績があがっている。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>育成有望な技術シーズに着目し、実用化につなげる育成試験を130件以上実施。</li> <li>育成試験実施課題をはじめ、コーディネータが掘り起こした技術シーズの90テーマあまりが、技術移転諸事業へ橋渡された。</li> <li>商品化されたものが6件、起業化へつながったものが3件あがっている。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域の研究開発ポテンシャルを結集して実施された共同研究により、これまでに243件（うち海外6件）の特許出願、9件の技術移転諸事業への展開、4件の起業化実績があがっている。</li> <li>平成9年度事業開始4地域（平成14年11月事業終了予定）においては、全ての地域で事業終了後の展開について下記のとおり、計画が策定されているところ。</li> <li>3地域で地域COEの具体化、1地域で研究開発型ベンチャー起業。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>平成13年10月から14年1月にかけて北海道、石川、大阪、広島、福岡の各プラザが開館し、コーディネータによる産学官の交流を進めると共に、公募により各プラザ5課題の育成研究課題を選定し、大学等の研究者、企業、事業団による共同研究を開始した。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>国研等からは、「専門技術の供給、研究活動の活性化、研究機関の効率的運営等に貢献している、支援協力員受入れの狙いは達成された」という意見が寄せられている。支援協力員からも、「専門技術が活かされた」、「知識や能力の向上が図れた」、「任期中の経験や業績が任期後の就職に役立った」という意見が寄せられている。</li> </ul>				
予算（百万円）	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
	648	1,342	1,403	857	588	—	—	981	786	868	1,589	3,031	3,818	5,916	6,589	—	—	6,460	3,565	1,401	1,101	1,705	2,236	2,522	3,177
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>シーズとニーズを結合させるコーディネータ機能の重要性が各方面で認識され、また研究者の活性化も図られた。さらに、事業実施地域においては様々な研究開発プロジェクトへの取り組みが積極的に行われるようになるなど、本事業の果たした役割は非常に大きくかつ先駆的である。</li> <li>平成11年度には、コーディネータの増員と専門的要素をとり入れた「地域研究開発促進拠点支援事業（研究成果育成）」が開始され、本事業で整備された地域の研究開発促進拠点のコーディネータ機能の充実が図られている。</li> <li>次の世代のコーディネータ育成が重要であり、「研究成果活用プラザ」での取り組みの一つとして発展させる必要がある。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>地域研究開発促進拠点（ネットワーク構築型）で培われたコーディネータ機能が各連携拠点機関でいかに発揮されており、これまでのところ概ね順調に成果を上げている。</li> <li>地域独自でコーディネータをサポートする体制整備も進みつつあり、コーディネータ活動の重要性についての認識が定着しつつある点は評価できる。</li> <li>このように、地域の産学官連携の基盤を形成する上で大きな役割を果たしている。</li> <li>発掘した研究成果の展開については、単一の都道府県での展開のみでは限界があり「研究成果活用プラザ」を活用した研究交流を含めて、幅広く検討していく必要がある。</li> <li>将来の人材育成について、各地域への支援策を「研究成果活用プラザ」の取り組みの一つとして発展させる必要がある。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>事業団負担分と地域負担分（事業団分と応分の負担）あわせて、5年間30億円余というビックプロジェクトであり、各地域の真剣な取り組みにより、概ね順調に成果をあげている。</li> <li>各地域において産学官（自治体行政）の有機的連携が強力に推進されており、地域の産業界や大学等の研究開発活動の活性化が図られている。</li> <li>基礎的研究から技術移転までの幅広く高い目標を掲げており、地域の中核機関の運営能力を一層高めるために、事業団の強力な支援が必要である。</li> <li>事業総括、研究統括、新技術エージェントの果たすべき役割について、一部不明確な点があり、改善策等の検討が必要である。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価を得ていることから、国研支援という目的はある程度達成されたものと認められる。</li> <li>一方、これまでの事業運営での問題は、①規模が小さく中途半端（第1期科学技術基本計画で目標に掲げた研究者／支援者比率の向上に貢献できなかった）、②支援協力員の約4割が博士号取得者で、常勤研究者のポスト待ちに利用されている。</li> <li>今後の課題として、事業を取り巻く環境が変化し、国研の独法化と運営費交付金導入による運営の弾力化、競争的資金拡充と間接経費増額の流れの中で、国研支援という事業の原点に戻って考えると、国研の独法化という環境の変化に対応した効果的支援のあり方を検討する必要がある。</li> <li>環境の変化を踏えつつ、本事業の継続が必要。</li> </ul>									
備考	新規地域の募集は平成11年度で終了																								